

平成 30 年度
清水町
財務書類作成報告書

北海道清水町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 清水町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 清水町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

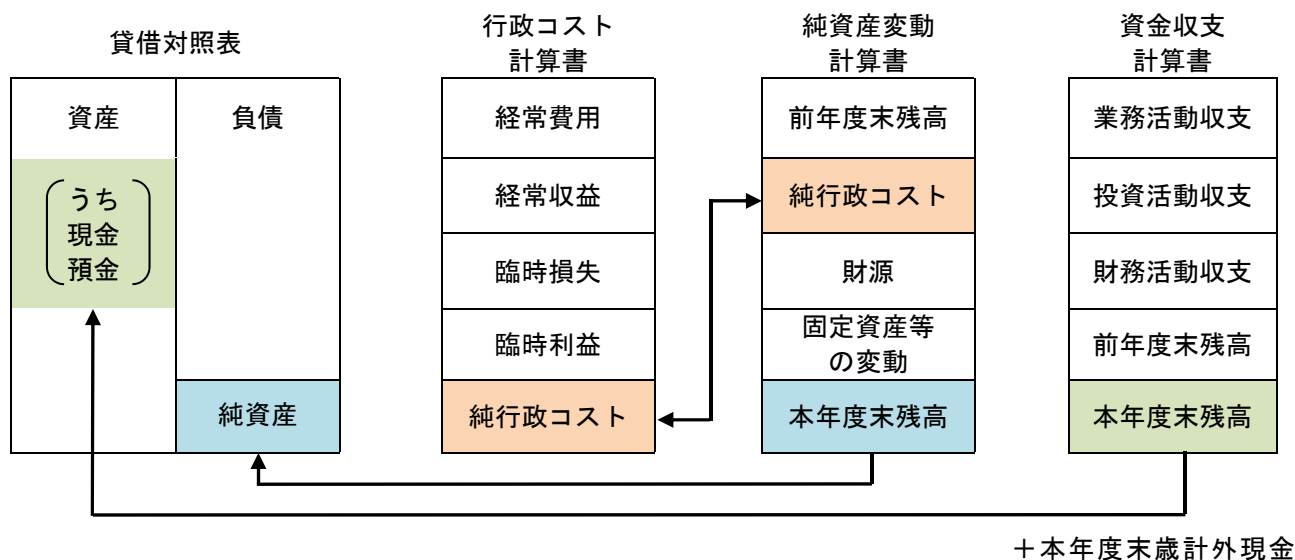
■清水町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合	とちち広域消防事務組合	
		(※)十勝環境複合事務組合	
		(※)十勝圏複合事務組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		(※)北海道市町村職員退職手当組合	
	(※)北海道市町村総合事務組合		
	(※)北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		
(※)については、整備中の為、数値反映しておりません			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 清水町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は清水町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	38,830,474	44,772,638	45,089,144	固定負債	10,268,494	14,834,166	14,837,854
有形固定資産	35,636,914	42,168,036	42,385,550	地方債等	8,914,014	10,180,131	10,206,131
事業用資産	12,502,744	12,502,744	12,637,921	長期未払金			
土地	1,344,960	1,344,960	1,344,960	退職手当引当金	1,329,992	1,329,992	1,307,674
立木竹	3,768,534	3,768,534	3,768,534	損失補償等引当金			
建物	24,369,146	24,369,146	24,374,359	その他	24,488	3,324,043	3,324,048
建物減価償却累計額	△17,095,917	△17,095,917	△17,096,208	流動負債	917,891	1,117,050	1,135,317
工作物	93,103	93,103	239,522	1年内償還予定地方債等	775,012	937,578	937,578
工作物減価償却累計額	△17,095	△17,095	△33,259	未払金		28,433	28,433
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	87,405	95,565	113,832
航空機				預り金	43,230	43,230	43,230
航空機減価償却累計額				その他	12,244	12,244	12,244
その他				負債合計	11,186,385	15,951,216	15,973,170
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	40,014	40,014	40,014	固定資産等形成分	40,243,171	46,185,335	46,502,418
インフラ資産	22,803,911	28,522,214	28,522,214	余剰分(不足分)	△10,856,974	△15,172,184	△15,133,985
土地	337,945	368,479	368,479	他団体出資等分			
建物		503,347	503,347	純資産合計	29,386,197	31,013,151	31,368,433
建物減価償却累計額		△158,143	△158,143				
工作物	60,019,645	67,430,890	67,430,890				
工作物減価償却累計額	△37,553,678	△39,622,359	△39,622,359				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	1,665,094	3,213,412	3,311,145				
物品減価償却累計額	△1,334,835	△2,070,334	△2,085,730				
無形固定資産	44,889	63,266	63,813				
ソフトウェア	44,889	63,266	63,813				
その他							
投資その他の資産	3,148,672	2,541,336	2,639,782				
投資及び出資金	664,620	△39,724	△39,724				
有価証券	1,770	1,770	1,770				
出資金	662,850	△41,494	△41,494				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	10,248	18,326	18,658				
長期貸付金	66,055	66,055	66,055				
基金	2,410,388	2,500,015	2,598,133				
減債基金	375,223	375,223	402,087				
その他	2,035,164	2,124,791	2,196,046				
その他		11					
徴収不能引当金	△2,640	△3,347	△3,353				
流動資産	1,742,108	2,191,729	2,252,459				
現金預金	262,841	697,873	758,026				
資金	219,612	654,644	714,797				
歳計外現金	43,230	43,230	43,230				
未収金	67,721	82,114	82,114				
短期貸付金	8,042	8,042	8,042				
基金	1,404,655	1,404,655	1,405,232				
財政調整基金	1,404,655	1,404,655	1,405,232				
減債基金							
棚卸資産		204	204				
その他							
徴収不能引当金	△1,151	△1,159	△1,159				
繰延資産							
資産合計	40,572,582	46,964,367	47,341,603	負債及び純資産合計	40,572,582	46,964,367	47,341,603

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 405 億 73 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 293 億 86 百万円 (72.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 111 億 86 百万円 (27.6%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 469 億 64 百万円、純資産は約 310 億 13 百万円 (66.0%)、負債は約 159 億 51 百万円 (34.0%) となっています。連結では資産は約 473 億 42 百万円、純資産は約 313 億 68 百万円 (66.3%)、負債は約 159 億 73 百万円 (33.7%) となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	39,275,180	38,830,474	98.9%	45,304,195	44,772,638	98.8%	45,598,741	45,089,144	98.9%
有形固定資産	36,243,945	35,636,914	98.3%	42,894,734	42,168,036	98.3%	43,112,248	42,385,550	98.3%
事業用資産	12,169,722	12,502,744	102.7%	12,169,722	12,502,744	102.7%	12,304,899	12,637,921	102.7%
土地	1,344,846	1,344,960	100.0%	1,344,846	1,344,960	100.0%	1,344,846	1,344,960	100.0%
立木竹	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%
建物	23,555,820	24,369,146	103.5%	23,555,820	24,369,146	103.5%	23,561,034	24,374,359	103.5%
建物減価償却累計額	△16,575,705	△17,095,917	103.1%	△16,575,705	△17,095,917	103.1%	△16,575,996	△17,096,208	103.1%
工作物	53,078	93,103	175.4%	53,078	93,103	175.4%	199,497	239,522	120.1%
工作物減価償却累計額	△13,539	△17,095	126.3%	△13,539	△17,095	126.3%	△29,703	△33,259	112.0%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	36,688	40,014	109.1%	36,688	40,014	109.1%	36,688	40,014	109.1%
インフラ資産	23,652,314	22,803,911	96.4%	29,481,309	28,522,214	96.7%	29,481,309	28,522,214	96.7%
土地	337,945	337,945	100.0%	368,479	368,479	100.0%	368,479	368,479	100.0%
建物			-	503,347	503,347	100.0%	503,347	503,347	100.0%
建物減価償却累計額			-	△146,785	△158,143	107.7%	△146,785	△158,143	107.7%
工作物	59,763,848	60,019,645	100.4%	67,058,362	67,430,890	100.6%	67,058,362	67,430,890	100.6%
工作物減価償却累計額	△36,449,478	△37,553,678	103.0%	△38,302,093	△39,622,359	103.4%	△38,302,093	△39,622,359	103.4%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-			-
物品	1,627,650	1,665,094	102.3%	3,102,196	3,213,412	103.6%	3,199,929	3,311,145	103.5%
物品減価償却累計額	△1,205,740	△1,334,835	110.7%	△1,858,493	△2,070,334	111.4%	△1,873,889	△2,085,730	111.3%
無形固定資産	64,858	44,889	69.2%	78,342	63,266	80.8%	78,685	63,813	81.1%
ソフトウェア	64,858	44,889	69.2%	78,342	63,266	80.8%	78,685	63,813	81.1%
その他			-			-			-
投資その他の資産	2,966,377	3,148,672	106.1%	2,331,119	2,541,336	109.0%	2,407,809	2,639,782	109.6%
投資及び出資金	664,620	664,620	100.0%	△39,724	△39,724	100.0%	△39,724	△39,724	100.0%
有価証券	1,770	1,770	100.0%	1,770	1,770	100.0%	1,770	1,770	100.0%
出資金	662,850	662,850	100.0%	△41,494	△41,494	100.0%	△41,494	△41,494	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	7,599	10,248	134.9%	15,822	18,326	115.8%	16,095	18,658	115.9%
長期貸付金	54,045	66,055	122.2%	54,045	66,055	122.2%	54,045	66,055	122.2%
基金	2,242,079	2,410,388	107.5%	2,303,623	2,500,015	108.5%	2,380,054	2,598,133	109.2%
減債基金	256,332	375,223	146.4%	256,332	375,223	146.4%	256,332	402,087	156.9%
その他	1,985,747	2,035,164	102.5%	2,047,291	2,124,791	103.8%	2,123,722	2,196,046	103.4%
その他			-	11	11	100.0%	11	11	100.0%
徴収不能引当金	△1,967	△2,640	134.2%	△2,659	△3,347	125.9%	△2,673	△3,353	125.4%
流動資産	1,695,954	1,742,108	102.7%	2,042,488	2,191,729	107.3%	2,097,069	2,252,459	107.4%
現金預金	305,055	262,841	86.2%	640,596	697,873	108.9%	694,402	758,026	109.2%
資金	260,605	219,612	84.3%	596,146	654,644	109.8%	649,951	714,797	110.0%
歳計外現金	44,450	43,230	97.3%	44,450	43,230	97.3%	44,450	43,230	97.3%
未収金	63,126	67,721	107.3%	73,932	82,114	111.1%	74,319	82,114	110.5%
短期貸付金	8,042	8,042	100.0%	8,042	8,042	100.0%	8,042	8,042	100.0%
基金	1,320,640	1,404,655	106.4%	1,320,640	1,404,655	106.4%	1,321,027	1,405,232	106.4%
財政調整基金	1,320,640	1,404,655	106.4%	1,320,640	1,404,655	106.4%	1,321,027	1,405,232	106.4%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	204	204	100.0%	204	204	100.0%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△909	△1,151	126.6%	△925	△1,159	125.3%	△925	△1,159	125.3%
繰延資産			-			-			-
資産合計	40,971,133	40,572,582	99.0%	47,346,683	46,964,367	99.2%	47,695,810	47,341,603	99.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 30 年度清水町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,419,200	10,268,494	109.0%	14,111,707	14,834,166	105.1%	14,115,387	14,837,854	105.1%
地方債等	7,989,532	8,914,014	111.6%	9,267,015	10,180,131	109.9%	9,293,015	10,206,131	109.8%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	1,392,936	1,329,992	95.5%	1,392,936	1,329,992	95.5%	1,370,610	1,307,674	95.4%
損失補償等引当金			-			-			-
その他	36,732	24,488	66.7%	3,451,757	3,324,043	96.3%	3,451,762	3,324,048	96.3%
流動負債	756,110	917,891	121.4%	976,293	1,117,050	114.4%	994,545	1,135,317	114.2%
1年内償還予定地方債等	591,409	775,012	131.0%	771,090	937,578	121.6%	771,090	937,578	121.6%
未払金			-	31,597	28,433	90.0%	31,597	28,433	90.0%
未払費用			-			-			-
前受金			-			-			-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	86,283	87,405	101.3%	91,525	95,565	104.4%	109,775	113,832	103.7%
預り金	44,450	43,230	97.3%	44,450	43,230	97.3%	44,450	43,230	97.3%
その他	33,968	12,244	36.0%	37,631	12,244	32.5%	37,633	12,244	32.5%
負債合計	10,175,310	11,186,385	109.9%	15,088,001	15,951,216	105.7%	15,109,932	15,973,170	105.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	40,603,861	40,243,171	99.1%	46,632,876	46,185,335	99.0%	46,927,810	46,502,418	99.1%
余剰分(不足分)	△9,808,037	△10,856,974	110.7%	△14,374,194	△15,172,184	105.6%	△14,341,933	△15,133,985	105.5%
他団体外資等分			-			-			-
純資産合計	30,795,824	29,386,197	95.4%	32,258,682	31,013,151	96.1%	32,585,878	31,368,433	96.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3 億 99 百万円 (1.0%) の減少、純資産は約 14 億 10 百万円 (4.6%) の減少、負債は約 10 億 11 百万円 (9.9%) の増加となりました。全体では資産は約 3 億 82 百万円 (0.8%) の減少、純資産は約 12 億 46 百万円 (3.9%) の減少、負債は約 8 億 63 百万円 (5.7%) の増加となりました。連結では資産は約 3 億 54 百万円 (0.7%) の減少、純資産は約 12 億 17 百万円 (3.7%) の減少、負債は約 8 億 63 百万円 (5.7%) の増加となりました。

③平成 30 年度清水町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、清水町が保有している資産状況についてみていきますが、単に清水町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、清水町における資産形成の特徴が把握可能となります。

清水町における資産の構成を見ると、事業用資産が 30.8%、インフラ資産が 56.2%となっており、前年度と比較して事業用資産が 3.7 ポイント上昇、インフラ資産が 2.6 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			52,829,768	233,146,788	197,543,410
有形固定資産	36,243,945	35,636,914	△607,032	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	12,169,722	12,502,744	333,022	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	23,652,314	22,803,911	△848,403	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	421,909	330,258	△91,651	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	64,858	44,889	△19,969	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	2,966,377	3,148,672	182,295	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,695,954	1,742,108	46,154	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	40,971,133	40,572,582	△398,551	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
H29年度	H30年度	92.0%			92.3%	89.1%	
有形固定資産	88.5%	87.8%	99.3%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	29.7%	30.8%	103.7%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	57.7%	56.2%	97.4%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	1.0%	0.8%	79.0%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.2%	0.1%	69.9%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	7.2%	7.8%	107.2%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	4.1%	4.3%	103.7%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

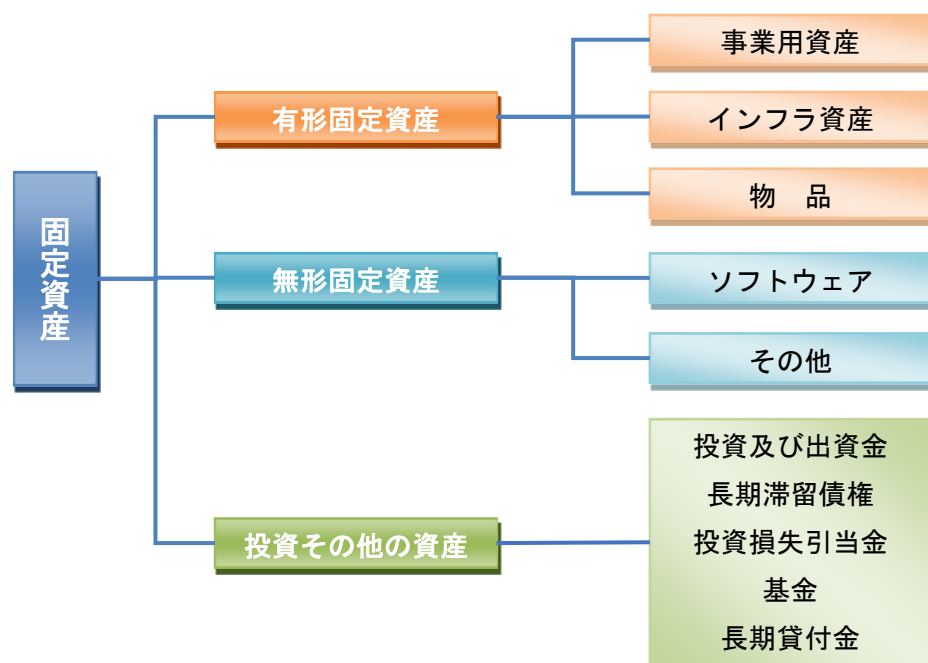
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

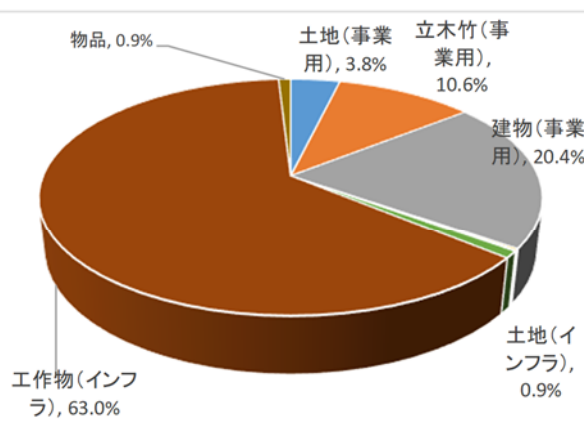


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに清水町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,344,960	3.8%
立木竹(事業用)	3,768,534	10.6%
建物(事業用)	7,273,228	20.4%
工作物(事業用)	76,008	0.2%
建設仮勘定(事業用)	40,014	0.1%
土地(インフラ)	337,945	0.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	22,465,966	63.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	330,258	0.9%
合計	35,636,914	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 63.0%、次いで建物（事業用）の 20.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

清水町においては、65.0%と他団体と比較するとやや高い水準です。前年度より 1.9 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 70.0%、インフラ資産は 62.6%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	85,000,396	86,146,987	1,146,591	62,869,132
減価償却累計額	54,244,462	56,001,526	1,757,064	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.8%	65.0%	101.9%	60.7%
【参考】事業用資産	70.3%	70.0%	99.6%	-
【参考】インフラ資産	61.0%	62.6%	102.6%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度清水町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

清水町の純資産比率は 72.4%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 3.6 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	40,971,133	40,572,582	△398,551	32,590,911
負債合計	10,175,310	11,186,385	1,011,076	6,897,929
純資産合計	30,795,824	29,386,197	△1,409,627	25,692,983
純資産比率	75.2%	72.4%	96.4%	78.8%
負債比率	24.8%	27.6%	111.0%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、清水町は 23.9%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	40,971,133	40,572,582	△398,551	32,590,911
地方債残高	8,580,941	9,689,027	1,108,086	6,040,688
資産合計対地方債割合	20.9%	23.9%	114.0%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,863,789	10,458,340	12,352,870
業務費用	5,036,570	5,782,391	5,815,029
人件費	1,360,795	1,481,644	1,482,491
職員給与費	1,207,169	1,307,965	1,308,738
賞与等引当金繰入額	87,405	95,565	95,584
退職手当引当金繰入額			3
その他	66,221	78,114	78,166
物件費等	3,615,890	4,173,128	4,182,457
物件費	1,549,135	1,732,911	1,742,209
維持補修費	204,758	219,117	219,117
減価償却費	1,857,597	2,216,700	2,216,730
その他	4,400	4,400	4,400
その他の業務費用	59,886	127,619	150,081
支払利息	44,084	65,933	65,933
徴収不能引当金繰入額	915	922	922
その他	14,886	60,764	83,226
移転費用	2,827,219	4,675,949	6,537,841
補助金等	1,697,739	4,096,876	5,958,768
社会保障給付	563,156	563,156	563,156
他会計への繰出金	550,423		
その他	15,900	15,916	15,916
経常収益	546,225	836,676	840,035
使用料及び手数料	419,616	699,731	699,731
その他	126,608	136,944	140,303
純経常行政コスト	7,317,564	9,621,664	11,512,836
臨時損失	1,816,847	1,820,336	1,820,336
災害復旧事業費	1,812,151	1,812,151	1,812,151
資産除売却損	4,696	4,696	4,696
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他		3,489	3,489
臨時利益	30,737	34,463	34,463
資産売却益	30,737	30,737	30,737
その他		3,726	3,726
純行政コスト	9,103,674	11,407,537	13,298,708

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約78億64百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億46百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約73億18百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約91億04百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約111億48百万円、連結で約132億99百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	9,242,515	7,863,789	85.1%	12,020,047	10,458,340	87.0%	14,102,564	12,352,870	87.6%
業務費用	6,631,153	5,036,570	76.0%	7,383,889	5,782,391	78.3%	7,710,029	5,815,029	75.4%
人件費	1,416,634	1,360,795	96.1%	1,546,321	1,481,644	95.8%	1,770,219	1,482,491	83.7%
職員給与費	1,262,700	1,207,169	95.6%	1,370,761	1,307,965	95.4%	1,624,028	1,308,738	80.6%
賞与等引当金繰入額	86,283	87,405	101.3%	95,188	95,565	100.4%	111,709	95,584	85.6%
退職手当引当金繰入額			-			-	△45,971	3	0.0%
その他	67,651	66,221	97.9%	80,372	78,114	97.2%	80,452	78,166	97.2%
物件費等	5,147,251	3,615,890	70.2%	5,690,647	4,173,128	73.3%	5,765,708	4,182,457	72.5%
物件費	1,621,658	1,549,135	95.5%	1,794,426	1,732,911	96.6%	1,833,192	1,742,209	95.0%
維持補修費	1,645,203	204,758	12.4%	1,656,116	219,117	13.2%	1,659,821	219,117	13.2%
減価償却費	1,875,863	1,857,597	99.0%	2,235,578	2,216,700	99.2%	2,267,677	2,216,730	97.8%
その他	4,527	4,400	97.2%	4,527	4,400	97.2%	5,018	4,400	87.7%
その他の業務費用	67,267	59,886	89.0%	146,921	127,619	86.9%	174,103	150,081	86.2%
支払利息	54,265	44,084	81.2%	79,530	65,933	82.9%	79,530	65,933	82.9%
徴収不能引当金繰入額	2,042	915	44.8%	2,709	922	34.0%	2,718	922	33.9%
その他	10,960	14,886	135.8%	64,682	60,764	93.9%	91,855	83,226	90.6%
移転費用	2,611,362	2,827,219	108.3%	4,636,158	4,675,949	100.9%	6,392,534	6,537,841	102.3%
補助金等	1,578,168	1,697,739	107.6%	4,062,187	4,096,876	100.9%	5,817,802	5,958,768	102.4%
社会保障給付	564,159	563,156	99.8%	564,159	563,156	99.8%	564,159	563,156	99.8%
他会計への繰出金	459,239	550,423	119.9%			-			-
その他	9,795	15,900	162.3%	9,811	15,916	162.2%	10,572	15,916	150.5%
経常収益	503,432	546,225	108.5%	806,016	836,676	103.8%	814,999	840,035	103.1%
使用料及び手数料	422,444	419,616	99.3%	713,714	699,731	98.0%	713,909	699,731	98.0%
その他	80,988	126,608	156.3%	92,302	136,944	148.4%	101,090	140,303	138.8%
純経常行政コスト	8,739,083	7,317,564	83.7%	11,214,031	9,621,664	85.8%	13,287,565	11,512,836	86.6%
臨時損失	7,718	1,816,847	23541.8%	157,223	1,820,336	1157.8%	157,224	1,820,336	1157.8%
災害復旧事業費	7,717	1,812,151	23481.2%	7,717	1,812,151	23481.2%	7,717	1,812,151	23481.2%
資産除売却損		4,696	7698991.8%		4,696	7698991.8%		4,696	7698991.8%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-	149,506	3,489	2.3%	149,507	3,489	2.3%
臨時利益	32,133	30,737	95.7%	217,390	34,463	15.9%	217,390	34,463	15.9%
資産売却益	32,133	30,737	95.7%	32,133	30,737	95.7%	32,133	30,737	95.7%
その他			-	185,257	3,726	2.0%	185,257	3,726	2.0%
純行政コスト	8,714,668	9,103,674	104.5%	11,153,864	11,407,537	102.3%	13,227,400	13,298,708	100.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 13 億 79 百万円 (14.9%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 43 百万円 (8.5%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 14 億 22 百万円 (16.3%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 3 億 89 百万円 (4.5%) 増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 2 億 54 百万円 (2.3%) 増加、連結で約 71 百万円 (0.5%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、清水町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

清水町においては、業務費用が64.0%、移転費用が36.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.3%、物件費等に46.0%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	9,242,515	7,863,789	△1,378,726	5,222,824
業務費用	6,631,153	5,036,570	△1,594,582	3,372,877
人件費	1,416,634	1,360,795	△55,840	847,953
物件費等	5,147,251	3,615,890	△1,531,362	2,450,828
その他の業務費用	67,267	59,886	△7,381	74,096
移転費用	2,611,362	2,827,219	215,856	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	71.7%	64.0%	89.3%	64.6%
人件費	15.3%	17.3%	112.9%	16.2%
物件費等	55.7%	46.0%	82.6%	46.9%
その他の業務費用	0.7%	0.8%	104.6%	1.4%
移転費用	28.3%	36.0%	127.2%	35.4%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。清水町における減価償却費の構成割合は23.6%であり、前年度と比較すると16.4ポイント上昇していますが、人口1万人未満の自治体平均とほぼ同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	1,875,863	1,857,597	△18,266	1,304,510
経常費用	9,242,515	7,863,789	△1,378,726	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	20.3%	23.6%	116.4%	25.0%
償却資産合計	30,820,791	30,190,350	△630,441	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.2%	101.1%	2.1%
資産合計	40,971,133	40,572,582	△398,551	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.6%	100.0%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

清水町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.6%、扶助費である社会保障給付が7.2%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	9,242,515	7,863,789	△1,378,726	5,222,824
移転費用	2,611,362	2,827,219	215,856	1,849,947
補助金等	1,578,168	1,697,739	119,571	1,131,156
社会保障給付	564,159	563,156	△1,003	301,318
他会計への繰出金	459,239	550,423	91,184	403,632
その他	9,795	15,900	6,105	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	28.3%	36.0%	127.2%	35.4%
補助金等	17.1%	21.6%	126.4%	21.7%
社会保障給付	6.1%	7.2%	117.3%	5.8%
他会計への繰出金	5.0%	7.0%	140.9%	7.7%
その他	0.1%	0.2%	190.8%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	30,795,824	32,258,682	32,586,450
純行政コスト(△)	△9,103,674	△11,407,537	△13,298,708
財源	7,694,047	10,035,805	11,929,561
税収等	5,164,494	6,224,797	7,284,355
国県等補助金	2,529,554	3,811,009	4,645,206
本年度差額	△1,409,627	△1,371,732	△1,369,148
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,409,627	△1,245,532	△1,218,017
本年度末純資産残高	29,386,197	31,013,151	31,368,433

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約14億10百万円の減少となっています。また、全体で約12億46百万円の減少、連結で約12億18百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	31,903,700	30,795,824	96.5%	33,807,647	32,258,682	95.4%	33,793,083	32,586,450	96.4%
純行政コスト(△)	△8,714,668	△9,103,674	104.5%	△11,153,864	△11,407,537	102.3%	△13,227,400	△13,298,708	100.5%
財源	7,593,997	7,694,047	101.3%	10,029,323	10,035,805	100.1%	12,106,824	11,929,561	98.5%
税収等	5,430,679	5,164,494	95.1%	7,100,743	6,224,797	87.7%	8,403,531	7,284,355	86.7%
国県等補助金	2,163,318	2,529,554	116.9%	2,928,580	3,811,009	130.1%	3,703,293	4,645,206	125.4%
本年度差額	△1,120,671	△1,409,627	125.8%	△1,124,542	△1,371,732	122.0%	△1,120,576	△1,369,148	122.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,107,876	△1,409,627	127.2%	△1,548,965	△1,245,532	80.4%	△1,207,214	△1,218,017	100.9%
本年度末純資産残高	30,795,824	29,386,197	95.4%	32,258,682	31,013,151	96.1%	32,586,450	31,368,433	96.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.6ポイントの低下、全体で3.9ポイントの低下、連結で3.7ポイントの低下となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,004,155	8,230,330	10,124,828
業務費用支出	3,176,936	3,554,381	3,586,987
移転費用支出	2,827,219	4,675,949	6,537,841
業務収入	6,370,042	8,813,926	10,712,592
臨時支出	1,812,151	1,815,639	1,815,639
臨時収入	1,528,340	1,532,066	1,532,066
業務活動収支	82,077	300,022	304,191
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,076,740	2,365,416	2,407,163
投資活動収入	879,551	1,078,254	1,119,629
投資活動収支	△1,197,188	△1,287,161	△1,287,534
【財務活動収支】			
財務活動支出	625,377	805,058	805,058
財務活動収入	1,699,495	1,850,695	1,850,695
財務活動収支	1,074,118	1,045,637	1,045,637
本年度資金収支額	△40,993	58,498	62,293
前年度末資金残高	260,605	596,146	649,951
比例連結割合変更に伴う差額			2,552
本年度末資金残高	219,612	654,644	714,797

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約41百万円の不足となり、資金残高は約2億20百万円に減少しました。全体では約58百万円の余剰で、資金残高は約6億55百万円に増加しました。連結では約62百万円の余剰で、資金残高は約7億15百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,004,155	8,230,330	10,124,828
業務費用支出	3,176,936	3,554,381	3,586,987
人件費支出	1,359,673	1,481,271	1,482,114
物件費等支出	1,759,418	1,960,718	1,970,018
支払利息支出	44,084	65,933	65,933
その他の支出	13,761	46,460	68,922
移転費用支出	2,827,219	4,675,949	6,537,841
補助金等支出	1,697,739	4,096,876	5,958,768
社会保障給付支出	563,156	563,156	563,156
他会計への繰出支出	550,423		
その他の支出	15,900	15,916	15,916
業務収入	6,370,042	8,813,926	10,712,592
税収等収入	5,156,754	6,031,880	7,090,978
国県等補助金収入	730,102	2,011,557	2,845,753
使用料及び手数料収入	420,092	697,058	697,058
その他の収入	63,096	73,431	78,803
臨時支出	1,812,151	1,815,639	1,815,639
災害復旧事業費支出	1,812,151	1,812,151	1,812,151
その他の支出		3,489	3,489
臨時収入	1,528,340	1,532,066	1,532,066
業務活動収支	82,077	300,022	304,191
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,076,740	2,365,416	2,407,163
公共施設等整備費支出	1,235,293	1,492,797	1,495,779
基金積立金支出	829,167	860,339	895,348
投資及び出資金支出			
貸付金支出	12,280	12,280	16,036
その他の支出			
投資活動収入	879,551	1,078,254	1,119,629
国県等補助金収入	271,112	340,526	340,527
基金取崩収入	577,432	580,521	611,109
貸付金元金回収収入	270	270	4,182
資産売却収入	30,737	30,737	30,737
その他の収入		126,200	133,073
投資活動収支	△1,197,188	△1,287,161	△1,287,534
【財務活動収支】			
財務活動支出	625,377	805,058	805,058
地方債等償還支出	591,409	771,090	771,090
その他の支出	33,968	33,968	33,968
財務活動収入	1,699,495	1,850,695	1,850,695
地方債等発行収入	1,699,495	1,850,695	1,850,695
その他の収入			
財務活動収支	1,074,118	1,045,637	1,045,637
本年度資金収支額	△40,993	58,498	62,293
前年度末資金残高	260,605	596,146	649,951
比例連結割合変更に伴う差額			2,552
本年度末資金残高	219,612	654,644	714,797

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,367,332	6,004,155	81.5%	9,753,227	8,230,330	84.4%	11,849,604	10,124,828	85.4%
業務費用支出	4,755,970	3,176,936	66.8%	5,117,069	3,554,381	69.5%	5,457,070	3,586,987	65.7%
人件費支出	1,419,356	1,359,673	95.8%	1,549,258	1,481,271	95.6%	1,819,126	1,482,114	81.5%
物件費等支出	3,272,526	1,759,418	53.8%	3,429,879	1,960,718	57.2%	3,472,839	1,970,018	56.7%
支払利息支出	54,265	44,084	81.2%	79,530	65,933	82.9%	79,530	65,933	82.9%
その他の支出	9,823	13,761	140.1%	58,402	46,460	79.6%	85,574	68,922	80.5%
移転費用支出	2,611,362	2,827,219	108.3%	4,636,158	4,675,949	100.9%	6,392,534	6,537,841	102.3%
補助金等支出	1,578,168	1,697,739	107.6%	4,062,187	4,096,876	100.9%	5,817,802	5,958,768	102.4%
社会保障給付支出	564,159	563,156	99.8%	564,159	563,156	99.8%	564,159	563,156	99.8%
他会計への繰出支出	459,239	550,423	119.9%			-			-
その他の支出	9,795	15,900	162.3%	9,811	15,916	162.2%	10,572	15,916	150.5%
業務収入	8,107,244	6,370,042	78.6%	10,668,363	8,813,926	82.6%	12,753,929	10,712,592	84.0%
税収等収入	5,448,258	5,156,754	94.6%	6,936,571	6,031,880	87.0%	8,239,017	7,090,978	86.1%
国県等補助金収入	2,163,318	730,102	33.7%	2,928,580	2,011,557	68.7%	3,703,293	2,845,753	76.8%
材料及び手数料収入	423,743	420,092	99.1%	719,974	697,058	96.8%	720,169	697,058	96.8%
その他の収入	71,924	63,096	87.7%	83,238	73,431	88.2%	91,451	78,803	86.2%
臨時支出	7,717	1,812,151	23481.2%	157,223	1,815,639	1154.8%	157,223	1,815,639	1154.8%
災害復旧事業費支出	7,717	1,812,151	23481.2%	7,717	1,812,151	23481.2%	7,717	1,812,151	23481.2%
その他の支出			-	149,506	3,489	2.3%	149,506	3,489	2.3%
臨時収入		1,528,340	-	167,173	1,532,066	916.5%	167,173	1,532,066	916.5%
業務活動収支	732,194	82,077	11.2%	925,086	300,022	32.4%	914,275	304,191	33.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,219,910	2,076,740	170.2%	1,265,802	2,365,416	186.9%	1,296,482	2,407,163	185.7%
公共施設等整備費支出	245,283	1,235,293	503.6%	416,576	1,492,797	358.3%	417,753	1,495,779	358.1%
基金積立金支出	835,399	829,167	99.3%	848,746	860,339	101.4%	876,413	895,348	102.2%
投資及び出資金支出	138,748		0.0%			-			-
貸付金支出	480	12,280	2558.3%	480	12,280	2558.3%	2,316	16,036	692.3%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	703,192	879,551	125.1%	777,867	1,078,254	138.6%	806,866	1,119,629	138.8%
国県等補助金収入		271,112	-	48,907	340,526	696.3%	48,907	340,527	696.3%
基金取崩収入	666,002	577,432	86.7%	691,758	580,521	83.9%	712,590	611,109	85.8%
貸付金元金回収収入	5,057	270	5.3%	5,057	270	5.3%	7,587	4,182	55.1%
資産売却収入	32,133	30,737	95.7%	32,133	30,737	95.7%	32,133	30,737	95.7%
その他の収入			-	12	126,200	1051666.7%	5,650	133,073	2355.4%
投資活動収支	△516,718	△1,197,188	231.7%	△487,935	△1,287,161	263.8%	△489,616	△1,287,534	263.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	745,255	625,377	83.9%	962,671	805,058	83.6%	962,671	805,058	83.6%
地方債等償還支出	723,533	591,409	81.7%	940,949	771,090	81.9%	940,949	771,090	81.9%
その他の支出	21,722	33,968	156.4%	21,722	33,968	156.4%	21,722	33,968	156.4%
財務活動収入	450,422	1,699,495	377.3%	586,822	1,850,695	315.4%	586,822	1,850,695	315.4%
地方債等発行収入	450,422	1,699,495	377.3%	586,822	1,850,695	315.4%	586,822	1,850,695	315.4%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	△294,833	1,074,118	-364.3%	△375,849	1,045,637	-278.2%	△375,849	1,045,637	-278.2%
本年度資金収支額	△79,356	△40,993	51.7%	61,302	58,498	95.4%	48,810	62,293	127.6%
前年度末資金残高	339,962	260,605	76.7%	534,844	596,146	111.5%	539,332	649,951	120.5%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	61,809	2,552	4.1%
本年度末資金残高	260,605	219,612	84.3%	596,146	654,644	109.8%	649,951	714,797	110.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 清水町 財務分析（一般会計等）

これまでは、清水町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは清水町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、清水町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 72.4%で平均値の 75.5%の 0.96 倍
- 住民一人当たりの資産額は 428 万円で平均値の 793 万円の 0.54 倍
- 住民一人当たりの負債額は 118 万円で平均値の 173 万円の 0.68 倍
- 資産老朽化率は 65.0%で平均値の 60.7%の 1.07 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 96 万円で平均値 122 万円の 0.79 倍
- 受益者負担割合は 6.9%で平均値 6.2%の 1.11 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	75.2%	72.4%	96.3%	75.5%

清水町の純資産比率は、72.4%となっています。前年度より低下しました。また、平均値よりやや低い水準です。

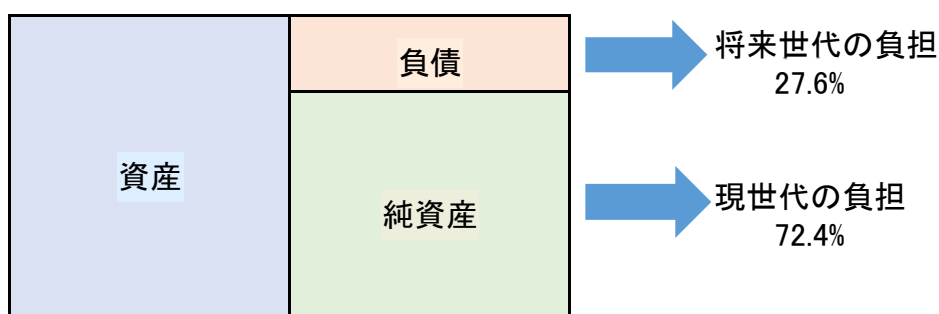
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

清水町の場合だと、自己資金が72.4万円、借金が27.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	429万円	428万円	99.8%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 9,472 人で算出しています。

清水町の「住民一人当たりの資産額」は 428 万円の前年度より減少し、平均値の 793 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	107万円	118万円	110.3%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。清水町は前年度から増加していますが、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.8%	65.0%	101.9%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.3%	70.0%	99.6%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.0%	62.6%	102.6%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

清水町の指標は、65.0%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 70.0%、インフラ資産が 62.6%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	91万円	96万円	105.5%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

清水町は 96 万円で前年度より増加していますが、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.4%	6.9%	127.8%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

清水町の受益者負担割合は 6.9%で、平成 29 年度の 5.4%よりは 27.8 ポイント上昇していますが、経常費用を経常収益で賄っている割合が平均値より低い水準です。